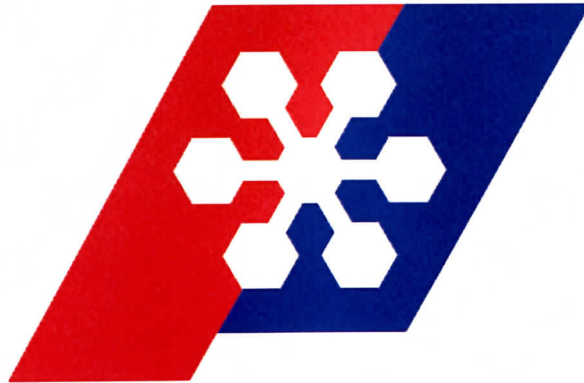


平成27年度

(第6期事業年度)

決算の概要について



地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

平成27年度（第6期事業年度）財務諸表の概要について	1
平成27年度（第6期事業年度）財務諸表の要約	
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
行政サービス実施コスト計算書	8
利益の処分に関する書類	9
決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの	10
平成27年度科学研究費補助金等個人研究費一覧	11

○ 平成27年度（第6期事業年度）財務諸表の概要について

1 はじめに

本法人は、平成22年4月に地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人となり、今回、平成27年度決算（第6期事業年度）に係る財務諸表について平成28年9月5日付けで、設置者である北海道知事から承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、地方独立行政法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものです。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要

（1）財政状況

財政状況は、貸借対照表によりすべての資産、負債及び純資産を表示しています。平成28年3月31日現在における財政状況は次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約285億3千万円（対前期14億7千万円減）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約252億5千万円、現金及び預金等の流動資産が約32億8千万円です。

（負債）

負債の合計額は、約59億5千万円（対前期4億6千万円減）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約43億4千万円、未払金等の流動負債が約16億1千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約225億7千万円（対前期10億1千万円減）で、うち、北海道からの出資金である資本金が約254億2千万円、資本剰余金が約▲46億3千万円、利益剰余金が約17億8千万円です。

（2）運営状況

運営状況は、損益計算書により、一会計期間に属する本法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を表示しています。

平成27年度における運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約146億円で、主なものとして研究経費・受託研究費で約31億7千万円、人件費が約98億2千万円です。

(収益)

経常収益は、約147億7千万円で、主なものとして、北海道から交付された運営費交付金の収益が約125億9千万円、受託研究等の収益が約10億3千万円です。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約1億6千万円（対前期4億3千万円減）です。

経常利益については、人員を含めた経営資源の効率的執行に努めたことなどにより、対前期と比較して増加しています。

なお、研究経費への財源として、受託研究費などの外部資金やその他自己収入についても、引き続き確保に努めているところです。

(総利益)

当期総利益は、約1億8千万円です。

なお、当総利益は、経営努力の結果として中期計画に定めた使途に充てるための「業務運営の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、今回、北海道知事の承認を受けております。

3 おわりに

今後も、透明性の高い経営に努め経営効率の改善を進めながら、本法人の総力を結集し、幅広い領域における研究や技術支援等の推進に努め、未来に向けて夢のある北海道づくりに貢献する取り組みを進めて参りますので、今後ともご支援とご理解を賜りますようお願いいたします。

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	平成26年度	平成27年度	差引
I 固定資産	26,809	25,251	▲ 1,558
1 有形固定資産	26,735	25,186	▲ 1,549
土地	6,586	6,586	0
建物	13,821	12,956	▲ 865
構築物	2,815	2,596	▲ 219
機械装置	216	186	▲ 30
船舶	1,740	1,523	▲ 217
車両運搬具	41	32	▲ 9
工具器具備品	1,505	1,289	▲ 216
その他	11	18	7
2 無形固定資産	74	65	▲ 9
ソフトウェア	73	65	▲ 8
その他	0	0	0
II 流動資産	3,200	3,283	83
現金及び預金	2,725	2,903	178
未収入金	453	370	▲ 83
未成事業支出金	-	-	-
未成研究支出金	22	10	▲ 12
その他	0	0	0
資産合計	30,009	28,534	▲ 1,475

運用状況

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	平成26年度	平成27年度	差引
I 固定負債	4,787	4,344	▲ 443
資産見返負債	4,643	4,201	▲ 442 ※1)
長期預り補助金等	-	-	-
長期寄附金債務	-	-	-
長期前受受託研究費等	4	-	▲ 4
退職給付引当金	-	-	-
長期未払金	112	115	3
資産除去債務	28	29	1 ※2)
II 流動負債	1,637	1,615	▲ 22
運営費交付金債務	-	77	77
預り補助金等	10	1	▲ 9 ※3)
寄附金債務	-	-	- ※4)
前受受託研究費等	21	13	▲ 8
未払金	1,494	1,427	▲ 67 ※5)
その他	111	97	▲ 14
負債合計	6,423	5,959	▲ 464

純資産の部			
	平成26年度	平成27年度	差引
I 資本金	25,426	25,426	0 ※6)
II 資本剰余金	▲ 3,528	▲ 4,638	▲ 1,110 ※7)
III 利益剰余金	1,688	1,787	99
目的積立金	962	-	▲ 962
積立金	4	-	▲ 4
前中期目標期間繰越積立金	-	1,602	1,602
当期末処分利益	721	185	▲ 536
純資産合計	23,585	22,575	▲ 1,010
負債純資産合計	30,009	28,534	▲ 1,475

調達源泉

【純資産】
業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※3) 預り補助金等～翌期以降に使用される予定で繰り越される補助金の残高
- ※4) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰り越される寄附金の残高
- ※5) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※6) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※7) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。

(1)未収入金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
北海道	298,277	
国立研究開発法人水産総合センター	20,895	
北海道資源管理協議会	17,122	
特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構	8,745	
国立大学法人鳥取大学	5,980	
その他	19,367	
計	370,388	

(2)未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
職員退職金未払金	654,596	
リース未払金	66,090	リース債務のうち1年以内支払分
北海道電力(株)	53,691	
函東工業(株)	42,382	
北海道立衛生研究所	19,109	
その他	591,587	
計	1,427,458	

注)各金額は単位未満を端数処理しているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用	経常費用		14,604
	研究経費		2,219
	受託研究費		953
	受託事業費		27
	人件費		9,829
	一般管理費		1,575
	雑損		2

【経常費用】
 ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益	経常収益		14,770
	運営費交付金収益		12,594
	受託研究等収益		1,034
	受託事業等収益		29
	事業収益		143
	寄附金収益		0
	施設費収益		45
	補助金等収益		90
	財務収益		2
	雑益		177
	資産見返負債戻入		655 ※1)

【経常収益】
 ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
 ・「運営費交付金」「寄附金」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

経常利益 166

臨時損失 0

臨時利益 0

当期純利益 166

前中期目標期間繰越積立金取崩額 19 ※2)

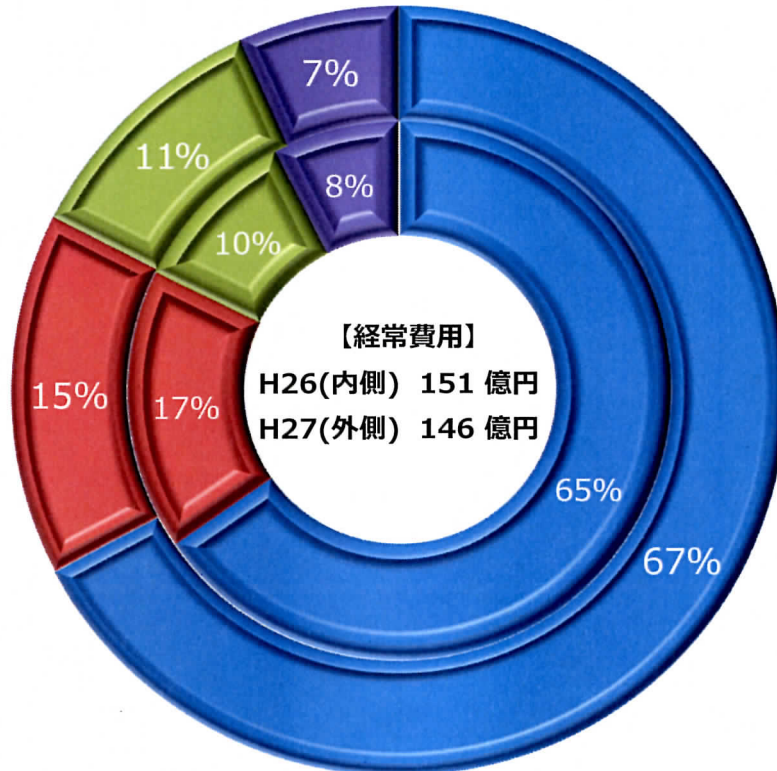
当期総利益 185

※1) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

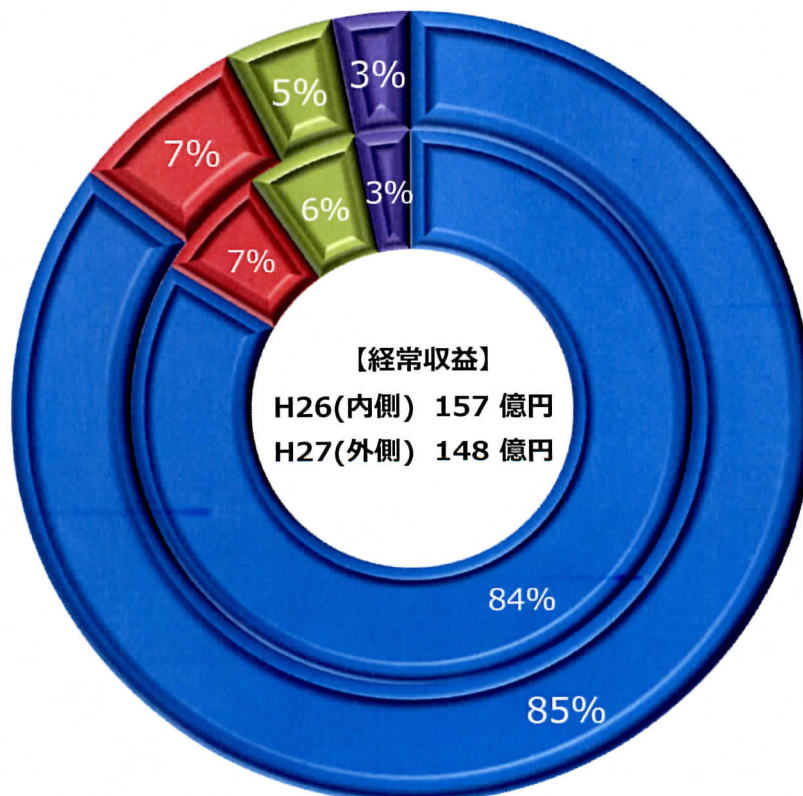
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

		(単位:百万円)	
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	492	<p>【業務活動】 研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの</p> <p>業務活動による資金調達 5億円</p>
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,349	
	人件費支出	▲ 10,015	
	その他業務支出	▲ 1,465	
	運営費交付金収入	12,865	
	受託研究収入	1,087	
	受託事業収入	24	
	事業収入	143	
	補助金等収入	92	
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 10	
	雑収入	178	
	預り科学研究費補助金等増減	▲ 3	
	預り金の増減	▲ 1	
	小計	547	
	利息及び配当金の受取額	2	
	設立団体納付金の支払額	▲ 57	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 251	<p>【投資活動】 固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの</p> <p>投資活動への資金利用 ▲3億円</p>
	有形固定資産の取得による支出	▲ 479	
	無形固定資産の取得による支出	▲ 14	
	有形固定資産の売却による収入	-	
	施設費による収入	242	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63	<p>【財務活動】 借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの</p> <p>財務活動への資金利用 ▲1億円</p>
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 63	
IV	資金に係る換算差額	-	<p>平成27年度キャッシュ増加額 約2億円</p>
V	資金増加額(I + II + III + IV)	178	
VI	資金期首残高	2,725	
VII	資金期末残高(V + VI)	2,903	

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務費用	13,222
(1) 損益計算書上の費用	14,604
研究経費	2,219
受託研究費	953
受託事業費	27
人件費	9,829
一般管理費	1,575
雑損	2
臨時損失	0
(2) (控除) 自己収入等	▲ 1,382
受託研究収益	▲ 1,034
受託事業収益	▲ 29
事業収益	▲ 143
寄附金収益	0
財務収益	▲ 2
雑益	▲ 167
資産見返寄附金戻入	▲ 7
臨時利益	0
II 損益外減価償却等相当額	1,274
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 12
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 330
VIII 機会費用	41
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	41 ※1)
地方公共団体出資の機会費用	— ※2)
IX 行政サービス実施コスト	14,196

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書の費用: 146億円

(2) (控除) 自己収入等: ▲14億円

業務費用: 132億円

損益計算書に計上されないコスト: 9億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト: 0億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

行政サービス実施コスト: 142億円
※前年度: 145億円(前年度比▲3億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

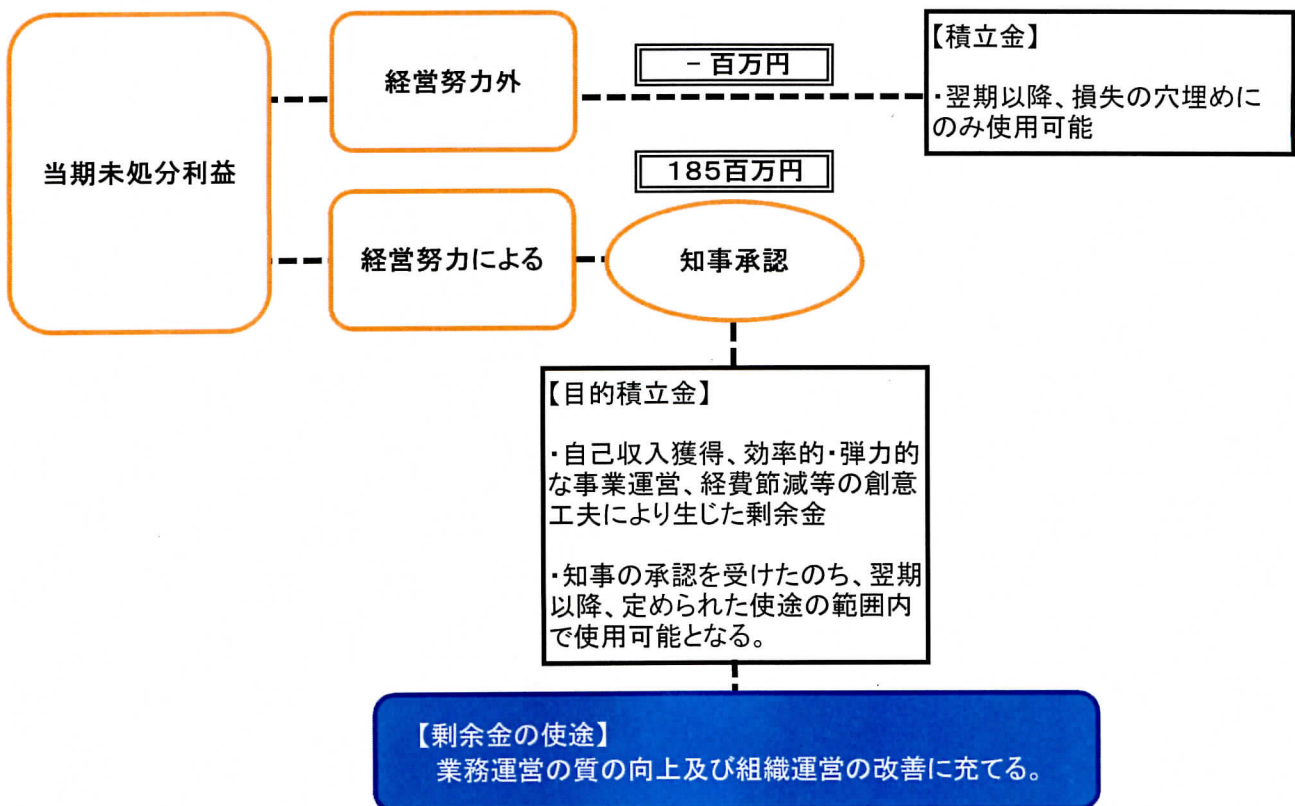
平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しています。

利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		185
II 利益処分類		
積立金		-
目的積立金		185



※ 地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。
そのため、獲得した利益のうち、運営努力(経営努力)から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	14,540	14,583	42	
運営費交付金	12,865	12,865	0	(注1)
施設設備等整備費補助金	208	200	▲ 8	(注2)
自己収入	340	322	▲ 19	
依頼試験手数料等	164	124	▲ 40	(注3)
財産売払収入	125	145	20	(注4)
知的財産関連収入	16	18	2	(注5)
雑収入	35	35	▲ 1	(注6)
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,065	1,055	▲ 10	
受託研究等収入等	1,065	1,055	▲ 10	(注7)
補助金収入	62	112	50	(注8)
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	29	29	(注9)
支出	14,540	14,308	▲ 233	
研究経費	987	914	▲ 74	(注10)
一般管理費	2,866	2,689	▲ 177	(注11)
人件費	9,352	9,323	▲ 29	(注12)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,065	1,051	▲ 14	
受託研究等経費等	1,065	1,051	▲ 14	(注13)
施設設備等整備費	208	220	12	(注14)
補助金事業費	62	111	49	(注15)
収入－支出	—	275	275	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (注1) 前年度からの繰越がないため、予算額と同額となります。
- (注2) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して8百万円減少しました。
- (注3) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して決算額が40百万円減少しました。
- (注4) 畜産物や木製加工品等の売払収入の増加などにより、予算額に比して決算額が20百万円増加しました。
- (注5) 特許権の実施料の増加などにより、予算額に比して決算額が2百万円増加しました。
- (注6) 法人財産使用料や預金利息の減少などにより、予算額に比して決算額が1百万円減少しました。
- (注7) 年度途中で採択を見込んでいた受託研究等の減少などにより、予算額に比して10百万円減少しました。
予算額及び決算額には、前年度からの繰越額3百万円を含みます。
- (注8) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の増加などにより、予算額に比して50百万円増加しました。
- (注9) 前中期目標期間繰越積立金を取崩したことにより、予算額に比して29百万円増加しました。
- (注10) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。
また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して74百万円減少しました。
- (注11) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。
また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して177百万円減少しました。
- (注12) 職員人件費等の減少により、予算額に比して決算額が29百万円減少しました。
- (注13) 注7に示した理由などにより、予算額に比して決算額が14百万円減少しました。
予算額及び決算額には、前年度からの繰越額3百万円を含みます。
- (注14) 注9に示した理由などにより、予算額に比して決算額が12百万円増加しました。
- (注15) 注8に示した理由により、予算額に比して決算額が49百万円増加しました。

平成27年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H27決算額		
				直接経費	間接経費	計
農業	北見農業試験場	日本学術振興会・若手研究(B)	牧草への家畜育種法-BLUP法一の応用	1,177,536	420,000	1,597,536
農業	畜産試験場	日本学術振興会・若手研究(B)	アポクリン発現制御による牛体外受精胚の耐凍性向上に関する研究	1,000,000	330,000	1,330,000
農業	畜産試験場	日本学術振興会・基盤研究(C)	牛における胎盤成熟メカニズムの解明と分娩誘起法の改良	248,314	0	248,314
農業	畜産試験場	日本学術振興会・基盤研究(C)	生体内タンパク質分解能と非定型BSE発生の関連性	1,501,790	420,000	1,921,790
農業	畜産試験場	厚生労働省・厚生労働科学研究費補助金	非定型BSE(牛海綿状脳症)に対する安全対策等に関する研究	2,430,000		2,430,000
農業研究本部計				6,357,640	1,170,000	7,527,640
水産	釧路水産試験場	日本学術振興会・新学術領域研究(研究領域提案型)	水産生物の環境履歴と水産資源変動	600,000	180,000	780,000
水産	稚内水産試験場	日本学術振興会・基盤研究(B)	北太平洋西部沿岸におけるコンブ類の種多様性とその由来の解明	812,580	210,000	1,022,580
水産	稚内水産試験場 釧路水産試験場	日本学術振興会・基盤研究(C)	大型底生性タコ類ミズダコの移動要因の解明に関する研究	824,695	195,000	1,019,695
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究(C)	生理学的および生態学的手法を用いた海洋生活初期のサケ・マス稚幼魚の成長率評価	619,286	180,000	799,286
水産	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤研究(C)	新たに植物油で発見した高密度ストレス解消作用によるサケ稚魚の健苗性向上技術の開発	1,200,000	360,000	1,560,000
水産研究本部計				4,056,561	1,125,000	5,181,561
森林	林業試験場	日本学術振興会・若手研究(B)	千島系・樺太系グイマツの系統的ルーツの解明と育種利用の評価	1,387,774	420,000	1,807,774
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究(A)	人工林の保残伐がもたらす生態系サービスを大規模実証実験で明らかにする	1,250,000	375,000	1,625,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究(B)	カンラン岩流域と森林形態が物質フローおよび陸域・沿岸域生物資源に与える影響の解明	500,000	150,000	650,000
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤研究(B)	湿地生態系における樹木を介したメタン放出：変動要因の解明と系全体フラックスの推定	800,000	240,000	1,040,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	海岸防災林の力学モデルと成長モデルを組み合わせた津波抵抗性の評価	1,100,000	330,000	1,430,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	食葉性昆虫の大規模食害による失業に対する樹木の応答-成長と木質形成への影響-	87,036	60,000	147,036
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	分子データに基づくハバチ類幼虫の同定	170,000	51,000	221,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	シカの採食が森林植生に及ぼす不可逆的変化のプロセスの解明	434,921	120,000	554,921
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	林業機械の走行が林床の植生発達と樹木の更新に与える影響の解明	306,390	63,000	369,390
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	防雪施設周辺における非平衡状態の吹きだまり形成過程の解明	450,000	135,000	585,000
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	北方林における攪乱後の主要樹種の成長と死亡：長期ストレスとしての個体間競争の影響	361,078	180,000	541,078
森林	林業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	北海道太平洋沿岸の海霧を考慮した気候的乾湿度に対する海浜樹木の環境応答	1,271,766	360,000	1,631,766
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究(A)	FMCWレーダによる木造建築の構造と劣化の非破壊診断技術の開発	299,741	90,000	389,741
森林	林産試験場	日本学術振興会・基盤研究(B)	既存木質建築物の残存性能評価法と耐力再生法の提案	600,000	180,000	780,000
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	合理的な木質接合部を実現するための異種接合具併用接合に関する研究	671,851	180,000	851,851
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	カラマツ類の樹皮における二次代謝物と組織による化学的防御戦略の解明	901,396	240,000	1,141,396
森林	林産試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	FITが及ぼす製材業への影響評価と木質バイオマス発電のLCA	1,532,177	330,000	1,862,177
森林研究本部計				12,124,130	3,504,000	15,628,130

研究本部名	試験場名	種別	課題名	H27決算額		
				直接経費	間接経費	計
産業技術	工業試験場	日本学術研究会・基盤研究(C)	骨微小損傷部の再生に関するシグナル伝達機構の解明	375,000	112,500	487,500
産業技術研究本部計				375,000	112,500	487,500
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・若手研究(B)	非意図的生成PCBの異性体組成の解明とその生体影響評価に関する研究	900,000	270,000	1,170,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(B)	ロシア極東部に同所的に生息するツキノワグマとヒグマの種間関係と保全に関する研究	300,000	90,000	390,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(B)	ゲノム網羅的な発現遺伝子を指標にしたブナ林の環境影響評価	30,000	9,000	39,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(B)	同位体を指標に用いた大気中ガス状亜硝酸の起源推定	1,250,000	375,000	1,625,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(C)	広域測定網における大気汚染測定フィルターの再利用による光学的黒色炭素粒子の測定	240,000	72,000	312,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(C)	北海道に新規侵入したカササギ個体群の由来と定着条件の解明	180,000	54,000	234,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(C)	反応性窒素の測定法開発と全国の沈着量評価	1,320,000	396,000	1,716,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(C)	山地森林の霧水沈着分布と空間不均一性の評価手法の開発	1,600,000	480,000	2,080,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤研究(C)	グリーンインフラの利用による汚濁負荷削減を目的とした耕作放棄地の再生システム	830,000	300,000	1,130,000
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・若手研究(B)	大規模土砂災害後における崩壊地の経年変化を考慮した流出土砂量評価	1,254,980	300,000	1,554,980
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・基盤研究(C)	大型底生性タコ類ミズダコの移動要因の解明に関する研究	204,038	45,000	249,038
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・基盤研究(C)	陸棚上の海底地形を指標とした古津波イベントの認定	1,239,502	450,000	1,689,502
環境・地質	地質研究所	日本学術振興会・基盤研究(C)	道路舗装の長寿命化を目指した凍上対策工法の高設計手法の開発	184,480	75,000	259,480
環境・地質研究本部計				9,533,000	2,916,000	12,449,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手研究(B)	建物の屋根積雪性状の予測・評価手法構築に向けた屋根積雪多層熱収支モデルの高度化	1,009,406	210,000	1,219,406
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究(A)	積雪シミュレーションを用いた除雪エネルギーゼロの北方型スマート街区の開発	2,000,000	600,000	2,600,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究(A)	熱交換換気システムのための透明性の高い評価設計技術の構築	1,000,000	300,000	1,300,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究(B)	空き家等の木造老朽建物の自然災害危険度の見える化による地域の減災対策	734,442	210,000	944,442
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤研究(C)	蓄熱体を用いた呼吸型ハイブリッド熱回収換気システムに関する研究	400,000	120,000	520,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	建物外皮の熱放射特性および日射の反射指向特性の制御による融雪法の提案	921,343	180,000	1,101,343
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	NPO法人による持続可能なマンション建替えシステムの研究	350,000	0	350,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術研究会・挑戦的萌芽研究	空き家を活用した市街地集約化による縮小型コンパクトシティ形成手法の構築	188,884	60,000	248,884
建築研究本部計				6,604,075	1,680,000	8,284,075
総合計				39,050,406	10,507,500	49,557,906

※ 科学研究費補助金等は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要となる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)